

第 1 章 調査要綱

1 調査の趣旨

独立行政法人労働政策研究・研修機構では、就業形態の多様化が、企業行動と雇用管理のあり方や労働者の意識に及ぼしている影響等について明らかにすることを目的として、事業所および事業所で働く労働者に対し、アンケート調査を実施した。

2 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。

- (1) 調査名 「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」
- (2) 調査期間 平成 17 年 12 月 9 日～12 月 22 日
- (3) 調査方法 郵送による調査票の配布・回収
- (4) 調査対象 事業所調査：全国の従業員数 30 名以上の事業所 10,000 所（株式会社帝国データバンクのデータベースから業種・規模別に層化無作為抽出）
従業員調査：事業所調査対象事業所で働く労働者 100,000 人（事業所調査対象事業所に 1 事業所あたり 10 人（原則として正規従業員 5 人、非正規従業員 5 人）への調査票配布を依頼した。）
- (5) 有効回収数：事業所調査：870 所（有効回収率：8.7%）、従業員調査：5,704 人（有効回収率：5.7%）

(6) 回答事業所、回答従業員の基本属性

回答事業所の属性 (%)			回答者の属性 (%)			
総数		100.0(870所)	総数		100.0(5,704人)	
業種	建設業	16.8	性	男性	57.0	
	製造業	23.0		女性	42.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	年齢	19歳以下	0.3	
	情報通信業	1.4		20～24歳	5.6	
	運輸業	13.1		25～29歳	13.4	
	卸売・小売業	10.5		30～34歳	17.1	
	飲食店・宿泊業	1.0		35～39歳	13.6	
	金融・保険業	5.6		40～44歳	13.1	
	医療・福祉	4.8		45～49歳	10.4	
	教育・学習支援業	3.0		50～54歳	10.1	
	その他のサービス業	13.6		55～59歳	9.4	
	その他	4.4		60～64歳	4.8	
				65歳以上	1.3	
		平均年齢	40.6			
企業全体の従業員規模	30人未満	1.1	学歴	中学・高校	45.3	
	30～99人	17.7		短大・高専	11.9	
	100～299人	35.5		大学・大学院	32.0	
	300～499人	13.2		専門学校等	10.1	
	500～999人	13.6				
事業所の従業員規模	30人未満	5.6	就業形態	正社員	69.6	
	30～99人	43.7		契約社員	6.2	
	100～299人	35.1		嘱託社員	4.1	
	300～499人	6.7		臨時的雇用者	0.7	
	500～999人	4.6		パートタイマー	13.0	
1000人以上	2.3	派遣社員		4.7		
				請負会社の社員	0.8	
				その他	0.7	
				職種	専門的・技術的な仕事	20.2
					管理的な仕事	12.1
			事務の仕事		39.6	
			販売の仕事		6.0	
			保安・サービスの仕事		3.6	
			運輸・通信の仕事		4.4	
			技能工・生産工程の仕事や労務作業の仕事	7.0		
			その他	4.7		
			副業	ある	3.1	
				ない	87.5	

※総数には業種、従業員規模不明の事業所を含む。

※総数には性、年齢、学歴、就業形態、職種、副業の有無が不明の者を含む。

本調査における就業形態の定義は下記のとおりである。

正社員	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた者。	
非正社員	契約社員	特定職種に従事し専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者。
	嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約した被雇用者。ただし、再雇用者であっても、他の就業形態に該当する場合は、そちらの形態に属する。
	臨時的雇用者	臨時的にまたは日々雇用されている者で、1ヶ月以内の雇用期間の定めのある者。
	パートタイマー	雇用期間は1ヶ月を超えるか、または定めがない者でパートタイマーその他これに類する名称で呼ばれる者。
	派遣社員	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者。
	職場内の請負社員	会社が契約した業務請負契約に基づき、雇用契約のある会社と異なる事業所等で就労する者。
	その他	上記以外で、正社員ではない者。

(参考)

総務省統計局「事業所・企業統計調査」(平成16年)による事業所の業種・従業員規模は図表1のとおり。また、総務省統計局「労働力調査」(平成17年平均)による雇用者の就業形態、職業別構成比は図表2のとおり。今回の調査結果については、特に、調査回答事業所の業種・従業員規模が「事業所・企業統計調査」の全国平均と比べて、調査回答者の職種が「労働力調査」の全国平均と比べて、それぞれ乖離があることに留意する必要がある。

図表1

○業種 (%)

	総数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	金融・保険業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答
今回調査	100.0(N= 870 所)	16.8	23.0	1.0	1.4	13.1	10.5	1.0	5.6	4.8	3.0	13.6	4.4	1.8
事業所・企業統計調査 平成16年	100.0(N=573 万所)	9.9	10.1	0.1	1.0	2.3	28.4	14.0	1.5	4.8	2.9	24.9	0.4	

(注) 事業所・企業統計調査の産業については下記のとおりに分類した。
「不動産業」+「複合サービス事業」+「サービス業(他に分類されないもの)」: サービス業(他に分類されないもの)
「農林漁業」+「鉱業」: その他

○事業所の従業員規模 (%)

	総数	30人未満	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答
今回調査	100.0(N= 870 所)	5.6	43.7	35.1	6.7	4.6	2.3	2.1
事業所・企業統計調査 平成16年	100.0(N=573 万所)	94.9	4.0	0.7	0.2			

図表2

○就業形態 (%)

	総数	正社員	非正社員	契約社員	嘱託社員	臨時的雇用者	パートタイム	派遣社員	請負会社の社員	その他	無回答
今回調査	100.0(N= 5,704 人)	69.6	30.2	6.2	4.1	0.7	13.0	4.7	0.8	0.7	0.3
労働力調査 平成17年平均	100.0(N=5,007 万人)	67.4	32.6	5.6		-	15.6	2.1	-	9.4	

(注1) 労働力調査については「役員を除く雇用者」における就業形態の構成比。
(注2) 労働力調査の就業形態については下記のとおりに分類した。
「アルバイト」+「その他」: その他

○職種 (%)

	総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務的職業	販売的職業	保安・サービスの職業	運輸・通信的職業	生産工程・労務作業	その他	無回答
今回調査	100.0(N= 5,704 人)	20.2	12.1	39.6	6.0	3.6	4.4	7.0	4.7	2.3
労働力調査 平成17年平均	100.0(N=5,007 万人)	15.9	1.2	22.9	13.7	12.2	3.8	29.2	1.2	

(注1) 労働力調査については「役員を除く雇用者」における職業の構成比。
(注2) 労働力調査の職業については下記のとおりに分類した。
「農林漁業作業員」+「分類不能の職業」: その他

第 2 章 調査結果

